

2024年度(2025年3月期) 第1四半期決算関連資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2024年8月5日



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

目次

01 2024年度 第1四半期決算

02 ビジネスピックアップ



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2024年度 第1四半期業績

受注高、売上収益、及び全ての利益項目が1Qとして過去最高

(億円)

	2023年度 1Q	2024年度 1Q	増減額	増減率
売上収益	1,324	1,561	+ 236	+ 17.8%
売上総利益	328	370	+ 42	+ 12.8%
(売上総利益率)	(24.8%)	(23.7%)	(Δ1.1p)	-
その他の収益及び費用	▲240	▲263	Δ 23	+ 9.5%
営業利益	88	107	+ 19	+ 21.7%
(営業利益率)	(6.6%)	(6.8%)	(+0.2p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	64	77	+ 14	+ 21.4%
受注高	1,354	1,745	+ 391	+ 28.9%
受注残高	4,000	4,619	+ 619	+ 15.5%

受注高

- 官公庁や地方自治体、通信事業者、金融、その他広範な業種からの受注が高水準で推移した
- 昨年度好調だった生成AI基盤の構築ビジネスが、引き続き好調に推移した

売上収益

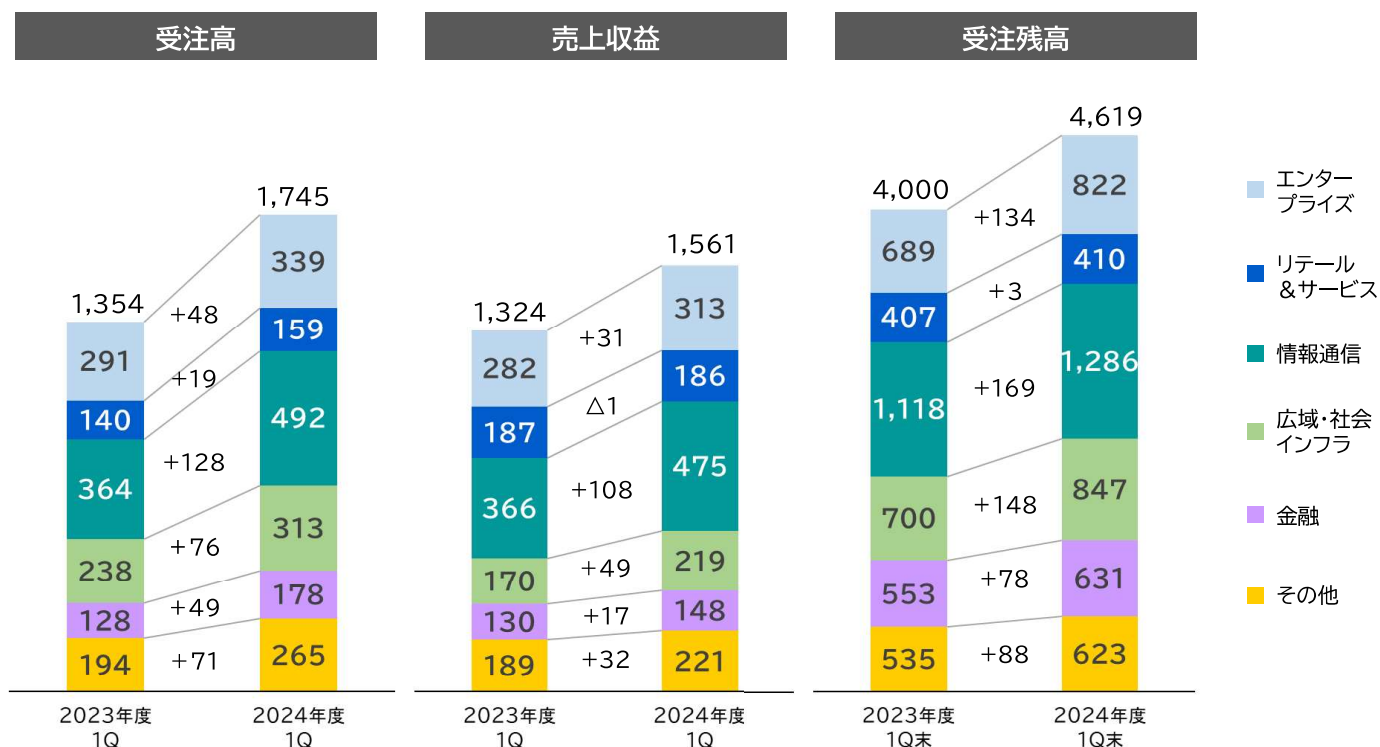
- 情報通信分野においては事業領域拡大の取り組みが奏功し、通信事業者向けの通信設備及びサービス基盤の両輪で伸長
- リモートワーク環境におけるセキュリティ対策案件が好調
- 製造業や社会インフラ、金融など様々な業種のお客様向けにクラウド案件が好調

売上総利益

- 増収効果により増益

2024年度 第1四半期業績 事業グループ別受注高・売上収益・受注残高

(億円)



エンタープライズ



受注

自動車製造業向け設計業務の仮想デスクトップ環境の導入やセキュリティ対応、保険業向けコンタクトセンターのクラウド化など柔軟な働き方実現のための案件が増加

売上

セキュリティ対策の案件が好調。自動車を含む製造業向けエンドポイントセキュリティ対策支援や、プライベートクラウド基盤の構築案件などが増加

リテール & サービス



受注

運輸において、ERPと周辺システムを連携するソリューションの提供が堅調。石油元売向けPOSシステムの更改が増加

売上

商社や運輸向けシステム開発が堅調に推移。そのほか石油元売向けPOSシステムの更改で増加し、ほぼ横ばい

情報通信



受注

インターネット関連事業者や通信事業者向けの生成AI基盤の構築案件が好調。また通信事業者向けの通信設備におけるシステム構築などが増加

売上

通信事業者の通信設備におけるシステム構築が好調。また、通信事業者が提供するサービス基盤関連のビジネスが増加

広域・社会インフラ



受注

ガバメントクラウド導入にあわせた官公庁・地方自治体のネットワーク投資が活況。官公庁や自治体のシステム環境整備や、電力会社の異常検知システムの案件などが増加

売上

電力システム改革を推進するためのDX案件や、半導体製造業向けIT環境整備などで増加

金融



受注

金融機関の旺盛なIT投資需要を捉え、メガバンク向けゼロトラスト案件や、系統金融機関向けサービス型の営業支援システム提供が好調

売上

証券会社向けコンタクトセンター更改が好調。また、メガバンク向けゼロトラスト案件及びリスク管理系アプリ基盤の更改などで増加

その他



受注

国内事業会社では、半導体製造業向け案件、海外事業会社(シンガポール、マレーシア)では、官公庁や半導体製造業向けIT基盤整備などの案件が好調

売上

海外事業会社(シンガポール)で、地場銀行向けデータ利活用基盤の構築支援などの案件が増加

ビジネスピックアップ①

DX推進に必要な不可欠なセキュリティ対策の支援を拡大中

セキュリティ対策が求められる背景

コンピュータウイルスやサイバー攻撃による情報の漏洩、業務停止や損害賠償などのリスクの顕在化に伴い、セキュリティ対策を講じる重要性が高まっている

ITの普及がもたらすリスク(例)

- ✓ 官公庁や自治体サービスでのシステム活用
- ✓ キャッシュレス決済
- ✓ カルテの電子化

- ✓ 行政サービスの停止による混乱
- ✓ 決済サービスの停止による混乱
- ✓ 個人情報の漏洩による混乱

- 多様化するセキュリティリスクと対策ニーズに対して、CTCは最新の製品、監視・運用サービス、そして専門家による支援を**組み合わせることで最適な支援を提供可能**

CTCの提供ソリューション

先端技術に強いCTCならではの豊富なセキュリティ製品ラインアップやPoCなどの技術支援

経験豊富な専門家によるセキュリティ対策の提案

- セキュリティ上の課題の洗い出しと対策支援
- セキュリティ運用支援、意識向上及び教育
- セキュリティ事故対応 など



CTCセキュリティオペレーションセンター(CTC-SOC)がお客様のセキュリティを24時間365日監視・運用

- 端末やサーバのセキュリティ管理
- 攻撃者目線のリスク評価と対策
- サイバー攻撃のモニタリング



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

7

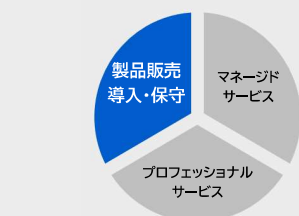
最先端ソリューション拡充に向けた取り組み

- 2024年7月に**サイバーセキュリティ分野に特化した北米のベンチャーキャピタル**フォージポイント社が運営するファンドに出資
- スタートアップ企業の先進技術を取り込み、**CTCのソリューションを一層拡充する**

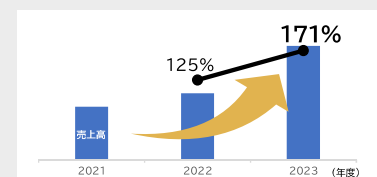
セキュリティソリューション拡充のスキーム



製品ラインアップの拡充により
ソリューション全体を拡大し、増加
するセキュリティ対策ニーズに応える



(参考)CTCのセキュリティ製品売上高
前年増加率



Forgepoint ✓ 2015年設立。シリコンバレーに本社を構える

- ✓ 共同創業者であるAlberto氏は、米国のFortune誌において「サイバーセキュリティ業界で最も権威のある人物」の1人に選出
- ✓ 90社以上で構成された業界最大規模のアドバイザーネットワーク※を有し、最新トレンドヘリーチしている

※セキュリティやIT業界のリーディングカンパニー、スタートアップの顧客になりうる大手企業、投資銀行やコンサルティング・ファームなど業界ごとのセキュリティニーズの共有やスタートアップの成長支援が可能な企業で構成されたネットワーク



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

8

ビジネスピックアップ②

世界の先進技術を駆使し、お客様の新素材開発を強力に推進

- CTCが提供する米国QuesTek社のクラウド型材料開発プラットフォームICMD[®]※が引合好調
※Integrated Computational Materials Design
 ……QuesTek 社が開発した材料のモデリングや設計のシミュレーションのためのクラウド型材料開発プラットフォーム
- 新材料開発に係る従来の課題を解決しながら、社会課題も解決できる技術として注目される
- 適応対象である素材開発は、日本の製造業GDPの約2割(約21.7兆円)※であり、可能性は大きい
※当社調べ(2022年の国内GDP(名目)から試算)

新材料開発に係る課題



- 試行錯誤の連続で、膨大な時間と労力がかかる
- 研究者の知識や経験に依存
- 膨大な実験データの発掘が大変

ICMD[®]を用いた新材料開発プロセス

QuesTek独自のシミュレーション技術により、
最小限のデータでも、短期間・低コストで
最適な材料の発見が可能



ICMDを用いて開発される新材料(例)

地球にやさしい素材

グリーンアルミニウム

- ・CO2排出が少ない製造プロセス
- ・再生アルミニウムを原料として使用



スピードを加速する素材

マグネシウム合金

- ・最も軽量で比強度最大の合成金属



さらに強くなる素材

Ferrium[®] 鋼

- ・超高強度と耐腐食性に優れた素材
- ・様々な形状加工に適している



これらの新材料開発が、**カーボンニュートラル**など社会課題解決につながる

QuesTek社について



QuesTek 社は、ICME (Integrated Computational Materials Engineering) 技術の先駆者である米マサチューセッツ工科大学の Prof. Greg Olson によって設立された、革新的な材料の設計や開発におけるリーディングカンパニー。ICME技術とは、コンピュータテクノロジーによるマルチスケールで統合的なシミュレーションで材料開発を行う手法。

CTCについて



Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)は合金設計、材料プロセス設計、材料評価などの材料関連の各種ソフトウェア及び関連データベースの販売やサポート、コンサルティングサービスを30年以上前から提供しており、2020年2月にQuesTek社と合併でQuesTek Japan社を設立。長年の材料関連ビジネスにおける経験をベースに、最先端の材料開発技術を提供している。

ビジネスストピックス③

安心、安全なインターネット社会を目指し、慶應義塾大学と共同研究始動

- 2024年6月から共同研究プロジェクト「Trust Knots」を慶應義塾大学と開始



目的 インターネットでやり取りされる**データの信頼性を担保し**
詐欺や不正取引を防ぐ

研究内容 信頼のメカニズム※(相手やデータをどうしたら信じられるのか)

課題

データ流通の信頼性欠如に起因する問題が増加し、
デジタル社会の発展を阻害している

例①

他人のIDを使った**なりすまし**や、
流通する**データの改ざん、偽情報**が増加

例②

真正性確認やユーザの身元確認のための
企業側コストとユーザ負担が増加

※信頼とは「直接的に内容を確認・検証しなくても期待した通りに振る舞うことを期待できる度合い」を指す。インターネット上で取引などの信頼性を高めるためには、やり取りしている相手、やり取りしているデータ自体、やり取りの経路やトランザクションの検証可能性を高めることが重要。



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

11

取り組みの背景

政府が設立した**Trusted Web推進協議会**※1でCTC社員が**構成員を務める**※2
など、CTCは長年デジタルID分野へ取り組んでいる

デジタル社会の発展を阻害する課題

2020年 政府がTrusted Web推進協議会 設立
慶應義塾大学、OpenIDファウンデーションジャパン等が構成員を務める

2024年「Trust Knots」プロジェクト立ち上げ

※1:「Trusted Web推進協議会」とは、特定のサービスに過度に依存せずに、データ自体とデータのやり取りを検証できる領域を拡大し、インターネットを流れる情報のTrust(信頼性)を向上する仕組みを検討する協議会をいう。

※2: CTCが社員企業として参画する一般社団法人OpenIDファウンデーションジャパンの代表理事として協議会構成員を務める。

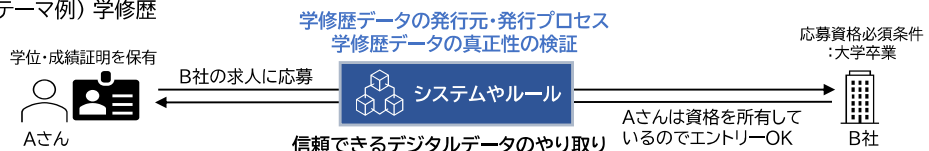
Trust Knotsの取り組み内容

仕組みづくり

- ・ やりとりする**相手(アイデンティティ)**を検証するための仕組み
- ・ データが**発行された経緯、改ざんされていないこと**を検証する仕組み

実証実験

テーマごとに実証実験を実施
(テーマ例) 学修歴



そのほか、実証実験の結果を基に、**政府や経済団体への政策提言**やサービス事業者への情報提供を行う



Copyright©2024 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

12

ビジネスピックアップ④

シニア社員の持つ高度なスキルを活用し、2025年の崖を越える

- 2024年4月、定年後の再雇用制度を改定した
- IT人材不足が進む中、シニア社員の待遇を改善し**DXの推進力とする**

改定の目的

- ✓ 優秀な人材の確保
- ✓ シニア社員の活躍の場を拡大
- ✓ 企業としての人材競争力強化

新しい再雇用制度の概要

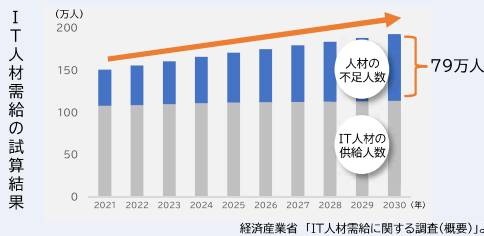
コース	再雇用後の役割イメージ	業務・報酬
高度専門職コース	スペシャリスト職※と同等	正社員と同等レベルの業務・報酬
専任職コース	実務担当者レベル	
専属職コース	限定的・補助的業務	業務量・負荷を軽減した業務・報酬

※高度なスキル・専門性を活かして、組織に貢献する役割
ジョブ型の要素を追加

制度改定の背景

将来的な人材不足への対応

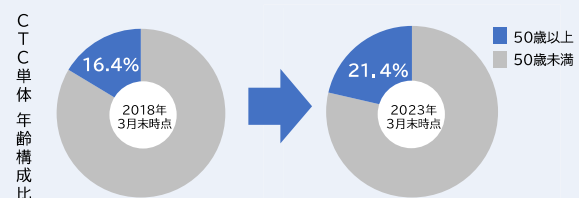
IT人材は2030年までに**最大79万人不足**する試算



シニア社員の高度なスキル・ノウハウの活用と継承

当社従業員の年齢構成が変化中

シニア社員のスキル活用と若手社員への継承が急務



CTCの人事制度改革のあゆみ

- 継続的な制度改革により、**高度なスキル・ノウハウを持つ人材が年齢に関わらず適所適材で活躍できる環境を整備してきた**
- 2023年4月、定年後の再雇用制度の改定に先立ち、**高度な専門性が要求される役割をスペシャリスト職と定義・ジョブ型の要素を導入した**

